

第6次宮城県地域医療計画（救急医療関係）の進行管理

1 第6次宮城県地域医療計画における救急医療に係る課題・施策の方向とその状況

課題	施策の方向	現在の状況
<b>(1) 救急医療体制の強化</b>		
○平日夜間の初期救急医療体制が未整備の地域の存在	○夜間初期救急医療体制の整備 ○初期救急と二次救急の機能分担の明確化	○既存の急患センター（仙台市、名取市、岩沼・亶理地区、塩釜地区、石巻市）に加え、仙南地区、大崎地区に新たに急患センターが整備。名取市及び石巻市も施設整備等を実施している。 ○一方、県北地域など一部の地域では急患センターは整備されておらず、在宅当番医制で対応している状況となっている。 ○三次救急医療機関の負担軽減のためにも、引き続き各地域での初期救急体制の整備が必要である。
○救急告示病院数が全国と比較して少ない ○救命救急センター機能を有効に活用するための二次救急体制の強化	○初期救急と二次救急の機能分担の明確化 ○地域の中核的な病院の救急体制の整備 ○二次救急医療の医師等を対象とする小児救急・重症外傷等に関する研修の実施	○救急告示病院は2病院（光ヶ丘スペルマン病院、JR仙台病院）増となったが、二次救急医療機関での救急患者の受入件数については差がある状況。宮城県は、三次救急医療機関での救急搬送患者受入割合が高く、負担がかかっているため、二次救急医療機関の休日及び夜間の受入体制の充実に向けた取組が必要である。 ○急性心筋梗塞患者への対応として12誘導心電図伝送システムを大崎地域、仙南地域で整備し、平成27年度に順次運用が開始される。
○それぞれの救命救急センターの特徴を活かした役割分担と連携体制	○地域医療体制に応じた機能分担と集約体制の構築 ○三次救急に関する医療圏を超えた急性期連携体制の構築 ○救急科専門医の養成・配置 ○ドクターヘリの導入についての検討	○県南中核病院に救命救急センターが整備され、三次救急医療機関は県内6か所（各二次医療圏に配置）となり、体制強化が図られた。 ○ドクターヘリは平成28年度の導入に向け、各種準備を進めているところ。県内救命体制整備に向け、各医療機関及び消防本部との連携体制の整備のほか、防災ヘリとの連携についても検討を進めていく必要がある。
<b>(2) 救急搬送体制の充実</b>		
○救急患者の受入病院の確保、搬送時間の短縮	○検証をふまえた「救急搬送実施基準」の見直し ○離島や山間部における県防災ヘリコプターの利用促進	○救急搬送実施基準については、昨年度アンケートで医療機関内での周知が必ずしも十分でないことが明らかとなった。また、今年度は、照会回数と疾患種別・背景等の関係性等を確認するため、救急搬送実態調査を実施。「整形外科」「消化器科」「脳疾患」の疾患や「高齢者傷病者」等に対応した基準の見直しが必要。 ○地域毎に搬送時間の状況に差異が見られ、特に仙台圏域では搬送時間が長くなっている。
○救命救急士の処置範囲が拡大されたことに伴う、病院前救護体制を質的に保障するメディカルコントロール体制の充実が必要 ○高規格救急自動車の配備状況の偏在	○メディカルコントロール体制の充実	○各地域においてメディカルコントロール体制推進協議会を開催し、救命救急士の処置範囲の拡大を推進するなどの取組を実施している。
○病院前救護体制の充実のため、救急医療に関する市民への啓発、心肺蘇生法の知識やAEDの普及が必要	○地域住民による病院前救護活動への参加促進 ○県民への応急手当や蘇生法の知識の普及	○県広報により県民向けの普及啓発を実施している。
<b>(3) 救急医療情報システムの活用</b>		
○宮城県地域医療情報センターの救急医療情報システムの即時性の反映、利便性を高める改善	○救急医療機関での入力促進と、システムの更なる改善	○救急医療情報システム上の消防機関からの応需件数は年間5,300件（月440件）で十分活用されているとはいえ、また、利用頻度に地域のばらつきもある。円滑な救急搬送先決定のツールとして、より有効に機能するよう、他県の状況も調査しながら改善策を模索していく必要がある。
<b>(4) 救命期後医療体制の整備</b>		
○急性期病院や救命救急センターの退院調整機能の強化	○急性期以後の療養の場に円滑に移行できるよう退院を視野に入れた診療計画の策定と退院調整機能の強化	○退院調整を担う地域連携室に関する調査を実施。退院調整の実態を把握するとともに、その手法等について医療機関同士の情報共有をはじめ円滑な退院調整機能の強化に向けた取組について検討を進める必要がある。 ○在宅や高齢者施設を含めた医療・介護の連携については地域包括ケアの中で整理。
<b>(5) 救急医療機関の適正利用の普及</b>		
○救急医療機関適正受診に関する県民への啓発	○救急医療機関の適切な利用についての広報 ○県民への応急手当や蘇生法の知識の普及	○県広報により普及啓発を実施

2 第6次宮城県地域医療計画における救急医療の数値目標

指標（年度）	計画策定時（H24）	最新現況（H25）	現計画最終（H29）
病院収容所要時間	40.9分	42.2分	平成29年全国平均
搬送先選定困難事例構成比（照会回数4回以上）	6.8%（全国3.8%）	6.6%（全国3.4%）	3.8%
搬送先選定困難事例構成比（現場滞在時間30分以上）	9.1%（全国5.2%）	9.5%（全国5.4%）	4.8%

## 第6次宮城県地域医療計画（災害医療関係）の進行管理

### 1 第6次宮城県地域医療計画における災害医療に係る課題・施策の方向とその状況

課題	施策の方向	状況
(1) 大規模災害時の医療救護体制 ○内外からのDMAT、医療救護班の派遣調整機能 ○他都道府県へのDMAT、医療救護班の派遣体制 ○医薬品等の供給体制 ○医療機関の防災マニュアル・業務継続計画（BCP）の整備 ○災害対応がより長期に及ぶ場合の対策 ○公衆衛生活動との連携	①大規模災害時の医療救護体制の強化 ○災害医療コーディネーターと定期的に協議する場の設置 ○関係機関等による災害時の医療救護体制の強化	○宮城DMAT連絡協議会や災害医療コーディネーター意見交換会の開催。 ○宮城県災害医療コーディネーター設置・運営要綱の改訂。 ○広域防災拠点における災害医療体制（SCU・DMAT等）の検討。
	②大規模災害時医療救護活動マニュアルの検証と見直し ○防災訓練等を通じたマニュアルの検証とPDCAサイクルの確立	○災害対応訓練等を通してマニュアルを検証。
	③中長期の避難に対応できる体制の構築 ○各保健福祉事務所（保健所）単位で「地域災害医療連絡会議」を設置 ○医療救護班等と県保健福祉事務所（保健所）等との連携を図り、円滑な公衆衛生活動が行える体制の確保	○各地域支部で活動する地域災害医療コーディネーターを新たに委嘱。また、災害時の体制等について保健福祉事務所（保健所）への説明会を実施し、地域災害医療連絡会議を順次開催。 ○JMAT体制整備に係る研修や、モバイル・アセスメント・システム構築に要する経費を補助した他、災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備を検討。
	④医療依存度の高い要援護者対策 ○安否確認、医療機関への移送体制の構築 ○在宅要医療者の医薬品提供体制を含めた医療体制の整備	○避難行動要支援者等に対する支援ガイドラインの周知。 ○公衆衛生スタッフ派遣調整体制を整備。
(2) 災害拠点病院 ○医療施設の耐震化 ○機能強化 ○災害拠点病院への患者集中	⑤災害拠点病院の強化と病院耐震化の推進 ○災害拠点病院におけるヘリポートなどの施設・設備の整備や耐震化の推進等 ○基幹災害拠点病院の複数指定について今後検討 ○災害急性期時の医療機関の再開状況の周知や、適正受診の啓発検討	○災再生基金の活用により災害拠点病院の機能強化や国庫補助の活用による耐震化を実施。 ○全15災害拠点病院をDMAT指定医療機関に指定。 （全ての災害拠点病院でDMATの整備が完了。）
(3) 災害時通信手段 ○通信手段の確保 ○地域における情報網の整備 ○救急医療情報システムへの入力の負担	⑥情報通信機能の充実強化 ○県内全病院の宮城県救急医療情報システムへの加入促進 ○救急医療情報システム機能の改善 ○救急医療情報システム、MCA無線等の使用方法の習熟 ○地域における情報網の整備	○宮城県救急医療情報システムへの加入医療機関数：121病院（全142病院） 14診療所 ○新EMISに対応した救急医療情報システムの改修の実施。 ○6.12総合防災訓練時における情報伝達訓練や、救急医療情報システム及びMCA無線操作説明会を開催（各保健所・仙台市職員を対象） ○再生基金の活用により、医療機関等のMCA無線機の購入経費を助成。
(4) 災害対応訓練・研修体制 ○DMAT、災害医療コーディネーターの養成の推進 ○医療従事者への災害対応訓練	⑦DMAT、災害医療コーディネーターの養成の推進 ○全ての災害拠点病院にDMATが整備されるよう養成を推進 ○災害医療コーディネーターの養成・訓練を実施	○災害対応研修（宮城県災害医療技能研修、宮城県災害医療コーディネーター研修、宮城県災害医療従事者研修） ○災害対応訓練（6.12総合防災訓練、9.1総合防災訓練、東北ブロックDMAT参集訓練、東北方面隊震災対処訓練「みちのくアラート2014」） ○厚生労働省主催DMAT関係研修・訓練（DMAT隊員養成研修、統括DMAT研修、DMAT技能維持研修、DMATロジスティック研修、広域災害対応研修、災害急性期対応研修） ○厚生労働省主催災害医療コーディネーター研修
	⑧災害対応研修・訓練の推進 ○医療従事者を対象とした災害対策研修会の開催 ○宮城県総合防災訓練、東北ブロックDMAT参集訓練等を通しての医療・防災・行政機関との連携の推進	
(5) 特殊災害対策 ○NBC（核・生物・化学）などの災害への準備	⑨特殊災害対策 ○NBC災害に対応できる人材の育成	○厚生労働省主催NBC災害・テロ対策研修に東北大学病院が参加。

### 2 第6次宮城県地域医療計画における災害医療の数値目標

指標（年度）	計画策定時 （H24）	最新現況 （H26）	現計画最終 （H29）
病院機能を維持するために必要な全ての建物が耐震構造である病院の割合	93.3%	93.3%	100%
DMAT研修修了チーム数	21	30	41
宮城県救急医療情報システム加入病院数	106	121	147（全病院） ※H26現在：142